



NISAの対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。



追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

〈販売会社〉

商号等 PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの目的

内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

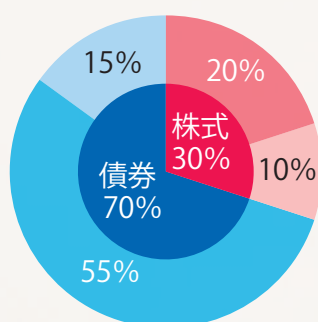
ファンドの特色

1

内外の株式および債券に投資します。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

標準組入比率（基準ポートフォリオ）について



	日本	外国	合計
株式	20%	10%	30%
債券	55%	15%	70%
合計	75%	25%	100%

■ 日本株式 ■ 外国株式 ■ 日本債券 ■ 外国債券 ※資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。

2

各資産を標準組入比率に基づいて組入れることで、合成ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行ないます。

- 合成ベンチマークとは、各資産ごとのベンチマークの騰落率を標準組入比率に準拠して指数化したものです。

日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	外国株式	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
日本債券	NOMURA-BPI総合指数	外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3

毎年6月5日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

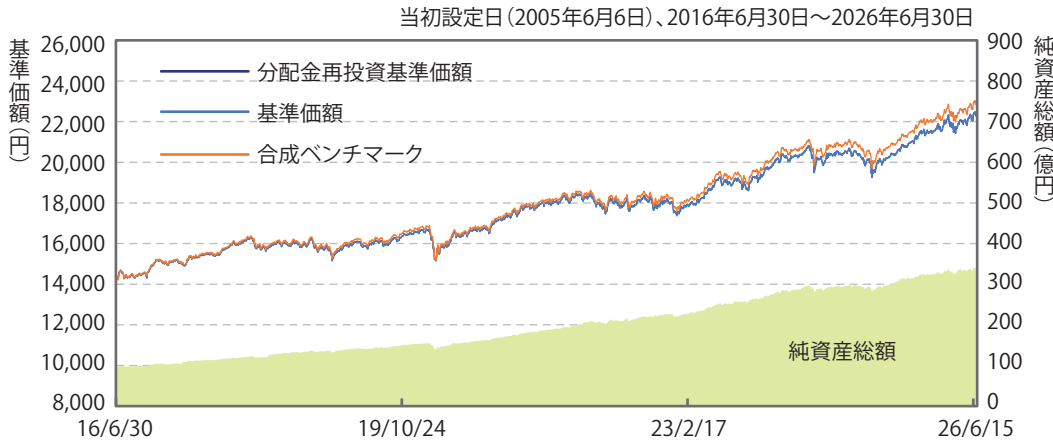
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの運用状況

基準価額・純資産の推移

2026年6月30日現在

基準価額	22,374円
純資産総額	339億円



期間別騰落率		
期間	ファンド	合成ベンチマーク
1カ月間	+0.5 %	+0.5 %
3カ月間	+4.4 %	+4.3 %
6カ月間	+3.8 %	+3.9 %
1年間	+9.4 %	+9.4 %
3年間	+16.5 %	+17.7 %
5年間	+24.5 %	+26.7 %
10年間	+56.2 %	+60.1 %
設定来	+123.7 %	+136.8 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※グラフ上の合成ベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき、各マザーファンドごとのベンチマークを標準組入比率に準拠して指数化したものです。※当ファンドは、合成ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※2026年6月30日時点では、分配金実績はありません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

NISAのポイント

1

年間投資枠は
大幅に拡大

2

非課税保有期間が
無期限化

3

制度が恒久化

NISAの概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円	合計 360万円	240万円
非課税保有期間	無期限		無期限
非課税保有期間限度額 (総枠)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
買付方法	定時・定額の積立投資		制限なし
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託等*
対象年齢	18歳以上		18歳以上

* 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除く

※2023年までのNISAにおいて投資した金融商品は、それまでの制度における非課税措置が適用されるため、2024年からのNISAの年間投資枠の外枠で管理します。

※2023年までのNISA制度から2024年以降のNISA制度へのロールオーバーはできません。

(出所) 各種情報より大和アセットマネジメント作成

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
 基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
 「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動・債券の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
 ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

◆ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
--------	--------	---------	--------

◆ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.198%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合、翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

受託会社	ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	ファンドの運用の指図等を行ないます。	大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問合わせ先  0120-106212 (営業日の9:00~17:00) 委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

●配当込みTOPIXに係る知的財産権は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に帰属します。なお、本ファンドはJPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本ファンドに係る損害等についてJPXは責任を有しません。●NOMURA-BPIの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数に関連して行なわれるサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。●MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料で掲載した画像等はイメージです。

■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。